



タイトル	PANAMA PAPERS パナマ文書
原 題	Breaking the Story of How the Rich and Powerful Hide Their Money
著 者	バスティアン オーバーマイヤー Bastian Obermayer フレデリック オーバーマイヤー Frederik Obermaier
訳 者	ひめだ たかこ 姫田 多佳子
出 版 社	KADOKAWA
発 売 日	2016年8月27日
ページ数	456頁

パナマの法律事務所モサック＝フォンセカのサーバーから漏れ出した 2.6 テラバイトを超えるデータは、オフショアの世界を、かつては考えられなかったくらいに深く詳しく、すぐそこにあるもののようにほぼリアルタイムで見せてくれた。モサック＝フォンセカは後ろめたいところのある顧客に対し、ほぼ一人一人の事情に合わせてそれぞれの解決策を提供している。そして、我々はその様子をほとんど同時進行で見ることが出来た。資産のいい隠し場所は必ずどこかのタックス・ヘイブンにある。

自国に納めるべき税金を、国境を越えさせることで逃れ、資産形成をする。これに手を貸す金融機関がある。いや、国家ぐるみで手助けをする国がある。

前々から頭では判っていたが、それがどのように実行されているのか、多くの納税者にとっては謎だった。それが、一通のメールをきっかけに解き明かされていく。

読者は、「タックス・ヘイブン」と呼ばれる仕組みがどのようなものかを知るだけでなく、世紀のスcoopがどのようにして生まれたかも追体験できる。それが本書の魅力である。

まず、プロローグから見てみよう。

着信音が鳴った。

ジョン・ドゥ 「ハロー。私はジョン・ドゥ
データに興味はあるか？ 共有してもいい」。

オーバーマイヤー 「ハロー。大変興味がある、もちろん共有したい。
どうすればデータに辿り着く？」

ジョン・ドゥ 「手を貸してもいい。いくつか条件がある。第一に、データの中には非常に危険でデリケートなものもあるということを是非とも理解して欲しい。私の身元が明らかになれば、私は命の危険にさらされる。この何週間、ずっとやり方を考えていた。我々の通信は暗号化して行おう。会うことはしない」。

オーバーマイヤー 「オーケー。どうやって受け渡しをする？」で始まる。

(ここでオーバーマイヤーとは著者の一人。ジョン・ドゥとは「名無しの^{ごんべえ}権兵衛」のこと)

以下、目次を見ておこう。

プロローグ

第1章 スタート

第2章 ウラジミール・プーチンの謎めいた友人

第3章 過去の影

第4章 コメルツ銀行の嘘

第5章 シリア内戦とモサック＝フォンセカの関与

第6章 武装親衛隊から CIA、そしてパナマへ

第7章 UEFA 本部ニヨンへ続く足跡

第8章 釣りと発見と偉大な芸術の話

第9章 ホワイトハウスを背に

第10章 火花のように飛散して

第11章 恐れと不安

第12章 シーメンスの裏金

第13章 協力者と共犯者

第14章 アルプスを望む密会

第15章 悪の法律事務所

第16章 スピリット・オブ・パナマ

第17章 世界を手に入れてもまだ足りない

第18章 搾取マシン

第19章 コミテロムの密会

第20章 モンスターに支配されて

第21章 紅い貴族

第22章 ガスのお姫様とチョコレートの王様

第23章 ドイツ、あなたの銀行

第24章 金融バイキングの略奪行

第25章 闇に消える足跡

第26章 結婚の盟約、金の盟約

第27章 スター、スター、メガスター

第28章 第四の男と FIFA

第29章 99%とタックス・ヘイブンの未来

第30章 オフショア世界の冷たい心

「パナマ文書」 インターナショナル・エディションへのエピローグ (2016.4.27)

機密文書公開サイト「ウィキリークス」はいち早く、情報の出元は米ヘッジファンド運用者ジョージ・ソロス氏やフォード家の財団によるものだと断定している。記者はドイツ人(二名)、モサック＝フォンセカというパナマの法律事務所の創業者の一人がドイツ人である。……。

タックス・ヘイブンとは、どのようなものか。タックス・ヘイブンは魑魅魍魎の跋扈する伏魔殿である。脱税をはたらく富裕層だけでなく、不正を行う金融機関や企業、さらには犯罪組織、テロリスト集団、各国の諜報機関までが群がる。悪名高いヘッジファンドもタックス・ヘイブンを利用して巨額のマネーを動かしている。

金持ちが税金を逃れ、資産形成に邁進する手助けをすることで、手数料というおこぼれにあずかる。これがタックス・ヘイブンの本質である。そのためには、金持ちに課税しない税制にしたり、いくらでも抜け道がある税制のままにしたりすることが必要だ。つまり、我々からすると、一見杜撰に見える仕組みは、意図的に作られているわけである。

さらに、客のプライバシーは徹底的に守る。これも、大金持ちを守り、彼らと呼び寄せる餌になるのである。

まともな課税組織(日本であれば国税庁)を持つ先進諸国は、国内の金持ちから法に基づいて税金を徴収するが、法律が適用されるのは国内だけである。マルサと呼ばれる脱税摘発チームも、対象が国境を越えて資金を動かしてしまうと、調査には限界がある。

では、タックス・ヘイブンの問題取材するメディアはどうか。国内には取材網があり、情報源も持っているから、取材はそれなりに容易だが、国境を超える取材となると、人員も資金も不足。活動には限界がある。

さらに政治体制が民主的でなく、報道の自由が十分に確保されていない国だと、記者の生命にも危険が及ぶ。

そんな限界を突破するには、どうしたらいいのか。その解答が、本書で紹介されている「国際調査報道ジャーナリスト連盟」(ICIJ)だ。世界中で約200人のジャーナリストがメンバーだが、「推薦されるか招待されるかした者しかメンバーになれない」というプロ集団である。

世界各国のジャーナリスト達が協力して情報交換をしつつ、それぞれ自国の悪を追求する。その過程で、国境を超えた資金の流れを洗い出すことが出来るというわけである。

それにしても、ICIJ は営利団体ではないのに、なぜ活動ができるのか。寄付金で運営されていて、大口の寄付を寄せているのが億万長者のジョージ・ソロスなのだそう。

ソロスには二つの顔がある。一つの顔は、「国境を越えて資金を動かし、外国為替レートの歪^{ひずみ}に目を付けて多額の資金を注ぎ込み、莫大な利益を上げる抜け目のない投資家」。

もう一つの顔は、「こうして稼いだ資金を投じ、独裁国家の民主化に協力する活動家」である。旧ソ連のウクライナの民主化運動に資金を投じていたとされている。しかし、今回の「パナマ文書」により、当時の民主化運動の立役者もタックス・ヘイブンを悪用して資産形成に励んでいたことが暴露されるという皮肉な結果になっている。

本書を読むと、ジャーナリスト達が、どのようにして世界の闇に迫っていくかが活写され、まるでサスペンス映画を見ているようなスリルがある。

イギリスの海外領の多くはタックス・ヘイブンになっている。これを悪用（利用？）しているのがイギリスの対外秘密情報部 MI6 である。海外での秘密工作資金の資金源を隠すために、資金洗浄（マネー・ロンダリング）に使っている。タックス・ヘイブンは、実は各国の秘密情報機関にも愛されていることが、本書からも読み取れる。

こうした南ドイツ新聞のような調査報道には危険も伴う。同紙は以前、タックス・ヘイブンにペーパー・カンパニーを所有している中国人の要人について、香港の新聞「明報」と共同取材したことがある。記事が「明報」に掲載される直前、「明報」の主筆は突然クビになり、後日、彼は路上で襲撃され、重傷を負ったという。。。。。

金融界の役者たちは、ペーパー・カンパニーを通じてオフショア業界に関与している。そして、その関与の度合いは愕然^{がくぜん}とするほど凄まじく、もはや一国の金融規制機関の力では対処しきれないところまで来ている。そのため民主主義の理念は朽ちつつある。「万人によって決められ万人の支持によって成り立つ社会のルールを、力や財力にモノを言わせてすり抜ける者が現れたら、そのルールは意味を失う」。

取り残された者はどうして、これからもそんな現実に甘んじる運命にあるのだろうか？

99%はどうして、自分たちの政府が社会の中のスーパーリッチな 1% に対し、もはや形だけの影響力しか及ぼせない現実に甘んじる運命にあるのだろうか？

サラリーマンは給与明細を見て、国がどれだけ天引きしているかに呆然^{ぼうぜん}とする。だが、株式配当金をヴァージン諸島のペーパー・カンパニーに隠してある者は、「自分が属し、快適さと庇護を享受している社会」に対して、その儲^{もう}けを申告するかどうか、自分で決める

ことが出来るのだ。裕福なごく一部の人は資金を隠し、税を逃れているばかりでなく、法からも逃れている。……。

だが、この現実は変えられるという良い知らせがある。著者が会った専門家は口を揃えて、オフショア対策には次の二つが有効だという。

その一つが、銀行口座の情報を世界中で自動的にやり取りするシステムの構築だ。これが機能すれば、オフショア撲滅に向けた大きな一歩となるだろう。このシステムが導入されれば、ドイツの金融当局は、たとえばドイツ国民の誰がバハマに口座を持っているかを知ることが出来る。だが、情報交換システムも正体を隠したペーパー・カンパニーに口座があれば役に立たない。なぜなら、あるドイツ国民がペーパー・カンパニーを隠れ蓑にして、そのカンパニー名義で口座を持っていれば、ドイツの当局にはそれを見抜くすべがないからである。

だからこそ、そしてオフショア対策という観点からだけでなく、もっと多くの理由からも、透明性の確保された世界規模の名簿が必要なのだ。その名簿にはカンパニーや財団の真の所有者の名が記載されていることになる。そして、もし虚偽の申告をした場合は当局の捜査対象となり刑事処罰されるという条件が付く。これが、オフショア撲滅に向けた二つ目のステップとなるだろう。

世界規模の情報交換システムと商会名簿——この二つが揃えば、タックス・ヘイブンの終わりを宣告するのは他愛もないことだろう。

モサック＝フォンセカがカンパニーの真の所有者を隠匿するために提供してきたような様々なサービスは禁止されることになるだろう。名義上の取締役も、無記名株も、もちろん、実はダミーに過ぎない借り物の「真の所有者」も禁止される。カンパニーの所有者が明らかになるのだから、名義上の取締役もお役御免になる。

モサック＝フォンセカのような法律事務所は、法に触れるようなことを企てるのは顧客のほんの一部に過ぎないとよく言っている。カンパニーの所有者がみんな正直者になったら、一体どれくらいの法律事務所が生き残れるのか、まったく見てみたいものだと言っている。

フランスの経済学者ガブリエル・ズックマンはその著書「失われた国家の富 タックス・ヘイブンの経済学」で、自動情報交換システムと真の所有者名簿を導入する方法について明らかにし、必要とあらば「強制」と「制裁」をもって対処することも止む無し、としている。

パナマ文書をきっかけに高まった議論に決着がつくのはもっと先のことだろう。だが、議論することによって、今とは違う世界もあり得ることが示された。始めようとしなければ、何も始まらないのだ。という言葉で著者たちは本文を閉じている。

2016.10.10